

2 取引主任者の概要

(1) 概況

[取引主任者(就業者)数は0.6%の増加]

取引主任者資格登録者数は868,199人になり、平成20年度末の843,178人(以下、20年度末の数は括弧書きとする。)から25,021人、3.0%増加しています。

〈別表2-1・2-4・2-7参照〉

一方、取引主任者証の交付数は472,940人(471,744人)になり、平成20年度末から1,196人、0.3%増加しています。

〈別表2-2・2-5・2-8参照〉

なお、取引主任者の就業者(取引主任者証の交付を受け、かつ、宅建業に従事している者)数は、280,724人(279,135人)になり、平成20年度末から1,589人、0.6%増加しています。

〈別表2-3・2-6・2-9参照〉

取引主任者資格登録者数は、この統計を開始した平成5年度以降増加を続けています。

取引主任者の証交付数は、平成15年度末から2年連続減少したものの、平成17年度末からは増加に転じ、平成21年度末は微増となっています。

就業者数は、全体としてはほぼ横ばいの状態となっていますが、平成16年度末から5年連続の増加となり、平成21年度末は微増となっています。

〈グラフ2-1・2-2参照〉

(2) 取引主任者(就業者)数の統計

①男女別取引主任者(就業者)数

[取引主任者(就業者)数は、男性は0.4%、女性は1.3%の増加]

男女別の取引主任者(就業者)数は、男性が220,140人になり、平成20年度末から834人、

0.4%増加(219,306人で882人、0.4%の増加)しています。

一方、女性は60,584人になり、平成20年度末から755人、1.3%増加(59,829人で922人、1.6%の増加)しています。

〈別表2-3・2-6、グラフ2-3参照〉

[女性比率は0.2%増加し、21.4%に]

取引主任者に占める女性の比率は資格登録者数、取引主任者証の交付数及び就業者数とも年々増加しており、平成21年度末の取引主任者(就業者)数で見ると21.6%で、平成5年度末からの16年間で4.2ポイント高くなっています。

〈別表2-3・2-6、グラフ2-3・2-4参照〉

②年齢階層別の取引主任者(就業者)数

[年齢階層別の構成比は、40歳台が4分の1を占める]

取引主任者(就業者)数を年齢階層別で見ると、40~49歳が最も多く、構成比は25.3%(25.0%)となっています。

すべての年齢階層の構成比の変化をみると、50~59歳が減少、70歳以上が横ばいとなり、他の年齢階層はすべて増加しています。

〈別表2-3・2-9参照〉

③取引主任者(就業者)の平均年齢

[平均年齢は0.1歳下降し、48.6歳に]

取引主任者(就業者)の平均年齢は48.6歳(48.7歳)で、平成20年度末より0.1歳下降しました。平均年齢は、平成6年度末以来、毎年上昇してきましたが、平成17年度末にその上昇が止まったものの、平成18年度末においては、再び上昇に転じました。

しかし、平成19年度末以降は3年連続して下降しています。

なお、男女別の割合は、男性49.2歳(49.3

歳)、女性46.6歳(46.5歳)となっています。

〈別表2-3・2-6参照〉

④都道府県別取引主任者(就業者)数

都道府県別の取引主任者(就業者)数は、15府県で減少しています。

減少率が最も高いのは青森の3.1%で、減少数の最も多いのは大阪の205人です。

一方、32都道府県は就業者数が増加しており、最も増加率が高かったのは島根の6.2%となっています。増加数が多いのは東京453、神奈川402、埼玉228となっています。

なお、女性比率が高いのは、熊本26.0%、高知25.9%となっています。

〈別表2-6・2-9参照〉